



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)

2020年5月20日

上場会社名 ヨネックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7906 URL <http://www.yonex.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 草樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一 TEL 03-3839-7112  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	61,967	1.4	2,421	△2.5	2,265	△8.3	1,652	△4.1
2019年3月期	61,097	△1.8	2,482	△15.1	2,469	△13.6	1,722	△7.5

(注) 包括利益 2020年3月期 1,661百万円 (55.2%) 2019年3月期 1,070百万円 (△52.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	18.89	—	4.3	4.2	3.9
2019年3月期	19.71	19.70	4.6	4.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

※「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	54,104	38,758	71.6	442.81
2019年3月期	54,272	37,494	69.0	428.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 38,758百万円 2019年3月期 37,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,967	△1,493	△1,317	10,927
2019年3月期	2,283	△1,635	△1,092	10,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	437	25.4	1.2
2021年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	438	26.5	1.1
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点での合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	93,620,800株	2019年3月期	93,620,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期	6,094,054株	2019年3月期	6,183,651株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	87,492,472株	2019年3月期	87,388,448株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な業績予想の算定が困難であるため記載していません。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2020年5月20日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	4
(3) 当期の財政状態の概況 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(企業結合等関係) .....	19
(1株当たり情報) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、中国を中心としたアジアセグメントにおけるバドミントン用品の売上回復が牽引しました。日本については、第3四半期までは国内は前年並みで推移し、海外代理店向けの売上は好調でしたが、第4四半期に発生した新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、累計では国内は減収、海外代理店向けの売上についても前年並みとなりました。なお、当社現地法人（中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド製造子会社）は12月期決算の2019年12月31日現在の財務諸表を使用しているため、これらの業績を表すアジア、北米、ヨーロッパの各セグメントの当連結会計年度の業績への新型コロナウイルス感染症拡大による影響はほぼありません。以上のことから連結売上高は61,967百万円（前期比1.4%増）となりました。増収に伴い売上総利益も増加しましたが、将来の成長を見据えた先行投資としての広告宣伝費、人件費等の販管費が増加となり、営業利益は2,421百万円（前期比2.5%減）、経常利益は2,265百万円（前期比8.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,652百万円（前期比4.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①【スポーツ用品事業】

##### イ. [日本]

国内は、上期はバドミントン用品やウェアを中心に伸ばしましたが、10月の消費税増税の駆け込み需要の反動等もあり2月までは前年並みで推移しました。3月以降は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う全国一斉休校により部活動停止の学校が増加したこと、また各種大会の相次ぐ中止や外出自粛の影響による消費の停滞で大きく減収となり、累計でも減収となりました。

海外代理店向けの売上については、第3四半期まではバドミントン用品を中心に好調でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2月以降は中国の生産委託先工場の稼働停止や、原材料の供給停止により一部商品の納期遅延が発生したこと、各国における移動制限や外出自粛等による販売への影響を受け、累計では前年並みで推移しました。中国に生産を委託している一部商品については、自社工場及び他国の協力工場への振替生産等により対応しました。

利益については、セールスマックスの変化及び円高による仕入コスト低減で売上総利益率が若干改善しました。一方で減収により売上総利益は前年並みで推移し、選手契約等の広告宣伝費、人件費の増加等により販管費が増加し、減益となりました。

この結果、売上高は38,119百万円（前期比1.6%減）、営業利益は448百万円（前期比50.9%減）となりました。

##### ロ. [北米]

北米販売子会社では、バドミントン用品については増収、テニス用品については減収となり、北米全体では前年並みで推移しました。利益面については、継続して製品のプロモーションや販売体制を強化しており、広告宣伝費等の販管費が増加しました。

この結果、売上高は2,212百万円（前期比0.4%増）、営業損失は50百万円（前期は73百万円の営業利益）となりました。

##### ハ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパ販売子会社では、バドミントン用品は減収、テニス用品についてはラケットの売上増により増収となりました。全体では、現地通貨ベースでは前年並みで推移しましたが、為替換算の影響により減収となりました。利益面については、セールスマックスの変化により売上総利益率が低下し、さらに人件費等の販管費が増加しました。

この結果、売上高は2,286百万円（前期比5.4%減）、営業損失は73百万円（前期は43百万円の営業利益）となりました。

## ニ. [アジア]

売上については、中国販売子会社では、シューズ、ラケット等の新製品が需要を喚起したこと、11月の大規模なネットセールに向けたソーシャルメディア活用による販売強化、ラケットの試打機会を積極的に増やしたこと等が奏功し、バドミントン用品全体の売上の回復基調が継続しました。台湾子会社では、当期より営業体制やプロモーション活動の強化、業務効率化に取り組んだことでバドミントン用品やウェア、アクセサリーを中心に売上が伸長しました。全体では、為替換算によるマイナス影響はあったものの増収となりました。

利益については、主に台湾では積極的投資により広告宣伝費が増加しましたが、増収に伴う売上総利益増の影響が大きく、増益となりました。

この結果、売上高は18,835百万円（前期比9.3%増）、営業利益は1,999百万円（前期比59.1%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は61,454百万円（前期比1.4%増）、営業利益は2,323百万円（前期比1.6%増）となりました。

## ②【スポーツ施設事業】

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブは、台風や猛暑、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もありましたが、12月から3月中旬にかけては暖冬による降雪の影響が少なかったことから累計入場者数は増加し、累計で増収となりました。利益については人件費や設備維持に係る費用の増加により減益となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は512百万円（前期比2.4%増）、営業利益は34百万円（前期比25.7%減）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

## (2) 今後の見通し

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大によりスポーツ活動がほぼ停止した状態が続いています。当社の事業は、スポーツ用品の中でも競技に特化した製品が中心となっており、スポーツの活動自体が消費と密接に結びついているため、業績もその影響を大きく受けることが予測されます。また、当社は世界各拠点において在宅勤務や一時的な拠点の休業を実施し、従業員や地域社会の安全確保と感染拡大防止に取り組んでおります。

## ①2021年3月期業績予想

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点での合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに開示いたします。

現時点での新型コロナウイルス感染症拡大の影響による各セグメントの状況は以下のとおりです。

## ・日本セグメント

3月の全国一斉休校措置により部活動を停止している学校が多く、4月の緊急事態宣言の発出以降は各競技施設についても閉鎖が相次いでおり、活動の制限による消費の停滞が見込まれます。また、各競技の今夏の国内大会も相次いで中止が決定しており、厳しい状況が継続すると見えています。また海外代理店向け輸出についても外出制限が課される仕向け国が多くなっており、回復するまでには相当の期間を要する見通しです。

## ・北米及びヨーロッパセグメント

感染が拡大した3月以降、各国での外出制限により一部を除きほぼ全ての販売店が休業、各施設も閉鎖となっており、厳しい状況が継続しています。地域によって状況は異なるものの、5月以降は段階的に制限が緩和される地域が増えることが見込まれ徐々に活動再開となる一方で、回復するまでには相当の期間を要する見通しです。

## ・アジアセグメント

中国では2月は、オンライン販売を除くほぼ全ての販売店が閉店となり、体育館等の競技施設も軒並み閉鎖となっておりましたが、3月に入ってから営業を再開する販売店や競技施設が増え、人々の活動も戻りつつあります。しかしながら、依然として大人数が集まるイベント等の開催が禁止されていることから、各種大会も中止となっております。台湾では、外出制限等は実施されていないものの、大人数の大会の中止等活動は縮小しており引き続き回復には一定程度の時間を要する見込みです。

## ②中期経営計画について

2018年5月22日に発表し、2019年5月9日に目標数値を下方修正しておりました2021年3月期を最終年度とする中期経営計画につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により数値目標を取り下げることと致しました。

なお、計画で掲げた5つの基本方針については、中長期的な会社の方針として継続して取り組んでまいります。

## ・中期経営計画 基本方針

- 顧客の感動を呼ぶ質の高いものづくりの追求
- 生産性・品質向上と産学連携による研究開発の促進
- グローバルマーケティングの推進によるヨネックスブランドの訴求
- 世界販売網の拡大とサプライチェーンマネジメントの強化
- 権限委譲の推進による意思決定のスピード化と人財の育成

このような状況の中、当社はお客様、お取引先、協力企業、従業員をはじめとする国内外のすべてのステークホルダーに向けて情報を発信する体制を構築し、引き続き事業活動に取り組んでまいります。

(3) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、54,104百万円となり、前連結会計年度末に比べて168百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、現金及び預金の減少及び商品及び製品の増加に加え、国際財務報告基準を適用する在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、15,346百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,431百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、長期借入金の減少及び国際財務報告基準を適用する在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用によるリース負債の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、38,758百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,263百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、10,927百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2,967百万円（前期比30.0%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,454百万円、売上債権の減少1,679百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少1,022百万円、法人税等の支払838百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,493百万円（前期比8.7%減）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得1,443百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,317百万円（前期比20.6%増）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済668百万円、配当金の支払442百万円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,119,768	10,977,461
受取手形及び売掛金	12,867,386	11,315,794
商品及び製品	6,371,038	7,254,832
仕掛品	1,249,303	1,218,730
原材料及び貯蔵品	1,012,955	1,008,314
その他	1,373,918	1,275,433
貸倒引当金	△34,776	△27,730
流動資産合計	33,959,592	33,022,835
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	14,019,781	14,181,512
減価償却累計額	△8,138,891	△8,511,688
建物及び構築物(純額)	5,880,890	5,669,824
機械装置及び運搬具	5,794,456	6,071,107
減価償却累計額	△4,077,290	△4,435,507
機械装置及び運搬具(純額)	1,717,165	1,635,599
工具、器具及び備品	2,917,848	2,944,151
減価償却累計額	△2,490,060	△2,563,077
工具、器具及び備品(純額)	427,788	381,074
コース勘定	189,238	189,238
立木	7,668	7,668
土地	8,439,691	8,676,610
リース資産	64,215	83,673
減価償却累計額	△29,497	△39,611
リース資産(純額)	34,718	44,062
使用権資産	—	812,960
減価償却累計額	—	△276,002
使用権資産(純額)	—	536,957
建設仮勘定	143,048	532,842
有形固定資産合計	16,840,210	17,673,878
<b>無形固定資産</b>		
のれん	145,833	219,092
その他	332,856	327,917
無形固定資産合計	478,690	547,009
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	115,167	91,834
長期預金	400,000	400,000
繰延税金資産	2,000,264	1,886,271
その他	480,216	483,358
貸倒引当金	△1,392	△750
投資その他の資産合計	2,994,256	2,860,714
固定資産合計	20,313,156	21,081,603
資産合計	54,272,748	54,104,439



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,449,510	2,364,379
未払金	1,749,139	1,671,176
1年内返済予定の長期借入金	668,629	651,643
未払法人税等	381,786	337,933
未払消費税等	127,942	98,394
賞与引当金	789,490	752,218
役員賞与引当金	21,479	23,200
設備関係支払手形	468	—
その他	944,426	1,246,341
流動負債合計	8,132,872	7,145,287
固定負債		
長期借入金	3,065,277	2,499,722
退職給付に係る負債	3,281,428	3,150,340
役員退職慰労引当金	263,527	237,980
株式給付引当金	86,390	81,407
長期預り保証金	1,851,274	1,854,760
その他	97,265	376,925
固定負債合計	8,645,163	8,201,136
負債合計	16,778,035	15,346,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,662,879	7,682,310
利益剰余金	27,588,595	28,803,301
自己株式	△1,334,863	△1,276,311
株主資本合計	38,623,211	39,915,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,685	3,603
為替換算調整勘定	△713,020	△838,845
退職給付に係る調整累計額	△462,990	△322,643
その他の包括利益累計額合計	△1,168,325	△1,157,884
非支配株主持分	39,827	—
純資産合計	37,494,713	38,758,015
負債純資産合計	54,272,748	54,104,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	61,097,944	61,967,107
売上原価	35,353,747	35,753,926
売上総利益	25,744,196	26,213,180
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,171,614	9,417,426
貸倒引当金繰入額	1,022	4,075
給料及び手当	4,496,655	4,610,347
賞与引当金繰入額	420,493	416,202
役員賞与引当金繰入額	21,479	12,981
退職給付費用	280,580	301,302
役員退職慰労引当金繰入額	27,368	24,431
減価償却費	587,334	804,140
研究開発費	1,358,907	1,267,355
のれん償却額	7,675	65,355
その他	6,888,530	6,868,171
販売費及び一般管理費合計	23,261,661	23,791,788
営業利益	2,482,535	2,421,392
営業外収益		
受取利息	36,881	38,806
受取賃貸料	15,526	14,994
その他	44,577	42,270
営業外収益合計	96,985	96,071
営業外費用		
支払利息	13,731	49,101
支払手数料	999	1,111
為替差損	88,482	192,022
売上割引	4,239	3,289
その他	2,237	5,990
営業外費用合計	109,691	251,513
経常利益	2,469,829	2,265,949
特別利益		
固定資産売却益	158,808	—
投資有価証券売却益	—	9,654
国庫補助金	85,000	190,668
新株予約権戻入益	3,279	—
特別利益合計	247,087	200,322
特別損失		
投資有価証券売却損	—	336
投資有価証券評価損	—	11,036
減損損失	144,549	—
特別損失合計	144,549	11,372
税金等調整前当期純利益	2,572,368	2,454,900
法人税、住民税及び事業税	674,948	761,832
法人税等調整額	163,654	42,209
法人税等合計	838,603	804,041
当期純利益	1,733,764	1,650,858
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	10,916	△2,041
親会社株主に帰属する当期純利益	1,722,848	1,652,899

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,733,764	1,650,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,208	△4,081
為替換算調整勘定	△580,411	△125,825
退職給付に係る調整額	△54,969	140,347
その他の包括利益合計	△663,588	10,440
包括利益	1,070,176	1,661,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,059,260	1,663,340
非支配株主に係る包括利益	10,916	△2,041

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,706,600	7,660,041	26,303,395	△1,357,862	37,312,173
当期変動額					
剰余金の配当			△437,648		△437,648
親会社株主に帰属する当期純利益			1,722,848		1,722,848
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		2,838		23,037	25,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,838	1,285,199	22,999	1,311,037
当期末残高	4,706,600	7,662,879	27,588,595	△1,334,863	38,623,211

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,893	△132,608	△408,021	△504,736	7,963	—	36,815,400
当期変動額							
剰余金の配当							△437,648
親会社株主に帰属する当期純利益							1,722,848
自己株式の取得							△38
自己株式の処分							25,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,208	△580,411	△54,969	△663,588	△7,963	39,827	△631,725
当期変動額合計	△28,208	△580,411	△54,969	△663,588	△7,963	39,827	679,312
当期末残高	7,685	△713,020	△462,990	△1,168,325	—	39,827	37,494,713

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,706,600	7,662,879	27,588,595	△1,334,863	38,623,211
当期変動額					
剰余金の配当			△438,193		△438,193
親会社株主に帰属する当期純利益			1,652,899		1,652,899
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		19,430		58,558	77,989
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	19,430	1,214,705	58,551	1,292,688
当期末残高	4,706,600	7,682,310	28,803,301	△1,276,311	39,915,899

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,685	△713,020	△462,990	△1,168,325	39,827	37,494,713
当期変動額						
剰余金の配当						△438,193
親会社株主に帰属する当期純利益						1,652,899
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						77,989
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,081	△125,825	140,347	10,440	△39,827	△29,386
当期変動額合計	△4,081	△125,825	140,347	10,440	△39,827	1,263,301
当期末残高	3,603	△838,845	△322,643	△1,157,884	—	38,758,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,572,368	2,454,900
減価償却費	1,376,830	1,584,456
国庫補助金	△85,000	△190,668
減損損失	144,549	—
のれん償却額	7,675	65,355
新株予約権戻入益	△3,279	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	425	△7,338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,899	△35,879
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,479	1,721
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,638	68,822
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,368	△25,546
長期前払費用償却額	105,197	79,141
受取利息及び受取配当金	△39,566	△41,453
支払利息	13,731	49,056
為替差損益 (△は益)	66,578	108,875
固定資産売却損益 (△は益)	△162,074	△1,901
固定資産除却損	7,813	27,112
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9,318
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11,036
その他の営業外損益 (△は益)	△46,675	△43,002
売上債権の増減額 (△は増加)	△593,591	1,679,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△751,165	△932,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	131,747	△1,022,818
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,031	△25,704
その他の資産の増減額 (△は増加)	△381,299	90,558
その他の負債の増減額 (△は減少)	328,050	△244,745
小計	2,766,668	3,639,984
利息及び配当金の受取額	37,981	42,751
利息の支払額	△13,770	△49,468
その他の収入	54,364	50,705
その他の支出	△6,475	△9,622
補助金の受取額	—	132,468
法人税等の支払額	△555,709	△838,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,283,059	2,967,921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△156,658	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	264,802
有形固定資産の取得による支出	△1,641,912	△1,443,368
有形固定資産の売却による収入	204,633	3,391
国庫補助金による収入	85,000	—
無形固定資産の取得による支出	△52,315	△53,956
投資有価証券の売却による収入	—	15,734
子会社株式の取得による支出	△129,637	△176,400
貸付けによる支出	△4,600	△12,700
貸付金の回収による収入	16,450	13,013
その他	△56,549	△4,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,635,589	△1,493,845
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△88,482	—
長期借入れによる収入	—	83,550
長期借入金の返済による支出	△565,555	△668,629
リース負債の返済による支出	—	△270,665
自己株式の取得による支出	△38	△7
配当金の支払額	△442,757	△442,226
その他	4,389	△19,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,092,443	△1,317,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244,105	△130,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△689,078	25,640
現金及び現金同等物の期首残高	11,590,900	10,901,821
現金及び現金同等物の期末残高	10,901,821	10,927,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の海外連結子会社は、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用により、当連結会計年度末における使用権資産（純額）が536百万円、リース負債（流動及び固定負債のその他）が613百万円それぞれ増加しています。

なお、当該会計基準の適用が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、スポーツ用品の製造・販売を行うスポーツ用品事業とゴルフ場の運営等を行うスポーツ施設事業から構成されております。

スポーツ用品事業については、バドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売を行っております。製造については、国内における当社グループの製造拠点に加え、アジア（台湾・インド）の各現地法人で行っております。販売については当社が国内販売、及び海外販売代理店への輸出・仲介貿易を行っており、海外においては北米（米国・カナダ）、ヨーロッパ（英国・ドイツ）、アジア（台湾・中国）の現地法人がそれぞれ担当しております。なお、インド現地法人は製造子会社であり、現地における販売については販売代理店が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

スポーツ施設事業については、ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営を国内の当社のみが行っております。

従って、当社グループのスポーツ用品事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」、「アジア」を4つの報告セグメントとし、スポーツ施設事業については、「スポーツ施設事業」を1つの報告セグメントとした5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	38,742,118	2,205,041	2,418,177	17,231,887	60,597,224	500,720	61,097,944	—	61,097,944
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,829,272	1,561	10,026	3,773,451	13,614,311	21,372	13,635,683	△13,635,683	—
計	48,571,390	2,206,602	2,428,203	21,005,338	74,211,535	522,093	74,733,628	△13,635,683	61,097,944
セグメント利益	912,976	73,788	43,262	1,256,798	2,286,826	47,050	2,333,877	148,658	2,482,535
セグメント資産	45,979,143	1,587,851	2,121,986	10,133,714	59,822,695	2,129,137	61,951,833	△7,679,084	54,272,748
その他の項目									
減価償却費	1,155,285	8,030	11,568	169,637	1,344,522	32,308	1,376,830	—	1,376,830
のれんの償却額	7,675	—	—	—	7,675	—	7,675	—	7,675
のれんの未償却 残高	145,833	—	—	—	145,833	—	145,833	—	145,833
特別損失	—	—	—	144,549	144,549	—	144,549	—	144,549
(減損損失)	—	—	—	144,549	144,549	—	144,549	—	144,549
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,607,432	3,841	14,790	300,051	1,926,117	14,666	1,940,783	—	1,940,783

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	38,119,783	2,212,794	2,286,860	18,835,171	61,454,610	512,497	61,967,107	—	61,967,107
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,902,511	170	8,850	3,368,957	13,280,489	23,951	13,304,441	△13,304,441	—
計	48,022,295	2,212,964	2,295,710	22,204,128	74,735,099	536,448	75,271,548	△13,304,441	61,967,107
セグメント利益又は 損失 (△)	448,058	△50,233	△73,022	1,999,019	2,323,822	34,944	2,358,767	62,624	2,421,392
セグメント資産	44,985,024	1,424,660	2,183,954	11,137,589	59,731,228	2,020,595	61,751,823	△7,647,384	54,104,439
その他の項目									
減価償却費	1,108,453	8,812	15,023	417,364	1,549,653	34,803	1,584,456	—	1,584,456
のれんの償却額	65,355	—	—	—	65,355	—	65,355	—	65,355
のれんの未償却 残高	219,092	—	—	—	219,092	—	219,092	—	219,092
特別損失	11,372	—	—	—	11,372	—	11,372	—	11,372
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,466,940	6,359	11,831	909,276	2,394,407	41,716	2,436,124	—	2,436,124

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	78,213	72,525
棚卸資産の調整額	70,444	△9,901
合計	148,658	62,624

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△9,699,098	△10,059,004
全社資産※	2,861,254	3,262,761
棚卸資産の調整額	△841,240	△851,141
合計	△7,679,084	△7,647,384

※全社資産は、報告セグメントに帰属しない繰延税金資産及び繰延税金負債、定期預金であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
29,990,412	2,205,041	3,877,910	24,488,113	536,467	61,097,944

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国は15,526,941千円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
29,350,125	2,212,794	3,760,424	26,009,919	633,844	61,967,107

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国は16,839,118千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
15,819,978	22,533	357,572	1,473,793	—	17,673,878

(注) 1. 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国は586,536千円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	東洋造機株式会社
事業内容	ストリングングマシン等の製造

(2) 企業結合日

2019年12月25日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

東洋造機株式会社の株式の49%を追加取得し、当社の持株比率は100%となります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。なお、当取引については2018年の当事企業の株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。また、追加取得に係るキャッシュ・フローは子会社株式の取得による支出として投資活動によるキャッシュ・フローに計上しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	176,400千円
取得原価		176,400千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

138,614千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	428.36円	442.81円
1株当たり当期純利益	19.71円	18.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.70円	—円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,722,848	1,652,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,722,848	1,652,899
期中平均株式数(千株)	87,388	87,492
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.70	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	69	—
(うち新株予約権(千株))	69	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度179千株、当連結会計年度151千株であり、期末株式数は前連結会計年度179千株、当連結会計年度133千株であります。